A detailed ball-and-stick molecular model of a complex organic structure, possibly a polymer or a large molecule, is shown on the left side of the page. The structure is composed of black, red, and blue spheres representing atoms, connected by lines representing bonds. The background is a gradient of light blue to white. A large, dark blue curved line separates the graphic from the text area.

第7期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで



Trans Genic Inc.

経営理念

CONTENTS

株主の皆様へ	P2
事業の概況	P3
セグメント情報	P4
遺伝子破壊マウス事業に おける今後の取り組み	P5
新たな事業の展開	P6
財務諸表	P7・P8
株式の状況	P9
会社の概況	P10
株主メモ	裏表紙

生物個体からゲノムにいたる

生命資源の開発を通じて

基盤研究および医学・医療の場に

遺伝情報を提供し

その未来に資するとともに

世界の人々の健康と豊かな

暮らしの実現に貢献する

株主の皆様へ



代表取締役社長

是石 匡宏

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第7期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の事業の概況をご報告申し上げます。

当社は、山村研一教授（現・熊本大学発生医学研究センター教授、当社非常勤取締役）を中心とした熊本大学からの技術移転を礎として、遺伝子破壊マウス事業及び抗体事業を開始し、現在も全国の大学や研究機関等から技術を導入し、当社が製品化に目処をつけ、製薬企業や基盤研究を行う大学などの医学や医療の場に遺伝情報を提供しております。

当期は、遺伝子破壊マウスから得られる情報を優先的に提供する第一市場におきまして、創薬研究開発の上で有望な成果が得られ、6月にはアステラス製薬株式会社（旧・山之内製薬株式会社）と、8月には住友化学株式会社とそれぞれ特許を共同出願することができました。これにより、当社の遺伝子トラップ法が創薬ターゲットの探索研究に有用であることを確認することができ、今後においては、創薬ターゲットそのものを提供できる会社へと次なる段階へ入ったと認識しております。遺伝子破壊マウスから得られる情報を非独占的に提供する第二市場におきましては、製薬企業12社と契約することができましたが、各製薬企業が必要とする遺伝情報を選択するまでには至りませんでした。また、遺伝子破壊マウスの使用权を個別に許諾する個別売却市場におきましては、主として基盤研究を行う大学や研究機関等から受注を獲得しております。

これらの結果、当期の業績は、売上高が前期比111%の640百万円となりました。損益につきましては、研究開発費の増加に歯止めをかけ、経費削減にも取り組んだ結果、経常損失が1,299百万円（前期は1,469百万円）、当期純損失は1,349百万円（同1,475百万円）となり、引き続き損失を計上しているものの、損失額は上場後初めて縮小に転じました。

今後の取り組みとしましては、主力の遺伝子破壊マウス事業について、事業の効率化、創薬方向を志向した高付加価値戦略、これらを実現するための海外ベンチャー企業等との提携、新たな情報提供契約の締結に取り組んでまいります。さらには、抗体事業における高付加価値ビジネスとして新たに立ち上げようとしているGANPプロジェクト、診断薬メーカーの尿サンプルによる癌診断薬開発に資するジアセチルスベルミン抗体の提供等にも取り組んでまいります、黒字化に向けた着実な歩みを進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、こうした当社の姿勢に何卒ご理解を賜り、一層のご支援をいただきますよう、お願い申し上げます。

平成17年6月

事業の概況

当期の業績につきましては、売上高が640百万円（前期比111%）となりました。事業部門別の内訳は、遺伝子破壊マウス事業が573百万円（同120%）、抗体事業が66百万円（同68%）となり、遺伝子破壊マウス事業の進展が増収に大きく寄与しました。

損益につきましては、売上高の増加に加え、遺伝子破壊マウスの作製規模を効率的な水準に変更したことなどにより、増加し続けてきた研究開発費を減少させることができ、経費削減にも取り組んだ結果、営業損失は1,295百万円（前期は1,467百万円）、経常損失が1,299百万円（同1,469百万円）、当期純損失が1,349百万円（同1,475百万円）となり、損失計上ながら、上場後初めて赤字額が縮小に転じました。

Topics

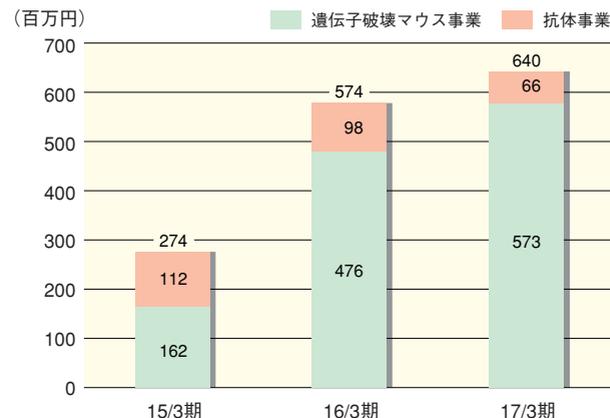
山之内製薬、住友化学と共同特許を出願

第一市場において、平成16年6月に山之内製薬株式会社（現・アステラス製薬株式会社）と、同年8月に住友化学株式会社・住友製薬株式会社とそれぞれ新規創薬標的遺伝子に関する特許を共同で出願いたしました。

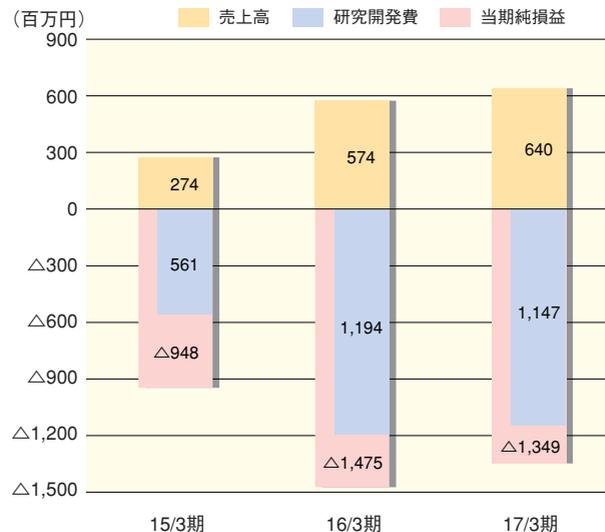
新株予約権付社債の株式転換が進む

平成16年8月に転換社債型新株予約権付社債を発行し、20億円の資金調達を行いました。同社債の株式への転換が進み、3月末の残額は850百万円となりました。その結果、資本金が577百万円、資本準備金が572百万円、それぞれ増加しました。

売上高の推移



損益の状況



セグメント情報

■ 遺伝子破壊マウス事業

遺伝子破壊マウス事業においては、三層構造から成るビジネスを展開しております。アステラス製薬株式会社及び住友化学株式会社の2社に対し、遺伝子破壊マウスから得られる情報を優先的に提供する第一市場は、遺伝子配列情報の開示数や表現型解析情報の提供数が増加し、売上拡大に貢献いたしました。さらには、表現型解析情報を提供し、継続的使用権の許諾に進んだ系統の中から、2系統が共同による特許出願に進むことができ、事業的に大きく進展しました。

遺伝子破壊マウスから得られる情報を非独占的に提供する第二市場においては、計画を上回る合計12社の製薬企業等と情報提供契約を締結できましたが、現在のところ、

各社が必要とする遺伝情報を選択するには至りませんでした。また、当期より事業を開始した、遺伝子破壊マウスを個別に提供する個別売却市場においては、当期中に3件の受注を獲得しました。

こうした結果、遺伝子情報売上高は、前期比130%の456百万円となりました。一方、受託事業収入は前期比93%の116百万円となりました。

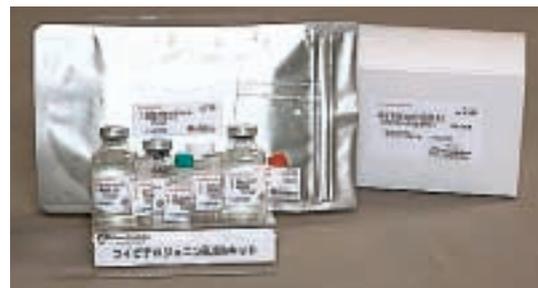


■ 抗体事業

抗体事業においては、引き続き基礎研究用試薬として抗体を開発し、販売アイテム数は当期末で96品目と拡大しました。製品売上高は、各製品群とも増加傾向にあり、42百万円となりましたが、前期は大口のスポット売上があったため、前期比では93%となりました。受託事業は、政府系受託の売上が大きく減少したことから、前期比46%の24百万円となりました。

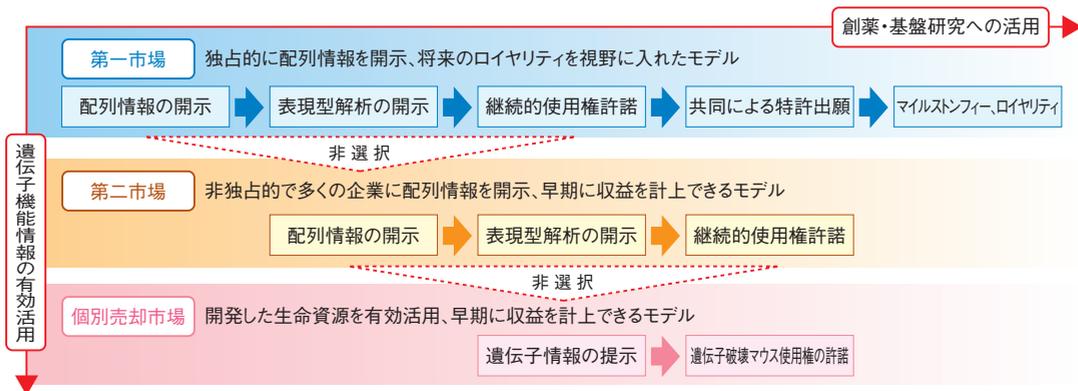
抗体事業における高付加価値ビジネスとして期待しているGANPプロジェクトにおいては、経済産業省の補助事業である「平成16年創造技術研究開発事業」に採択され、特定の抗原において本技術の有用性の検討、確認を

自社にて行い、良好な成果が得られました。その他、高親和性抗体作製受託を行うほか、抗体医薬や診断薬を開発する製薬企業、診断薬メーカー等にGANP改変動物を提供し、有用性の検討を実施いただいております。



遺伝子破壊マウス事業における今後の取り組み

■ ビジネスモデル



■ 三層構造を稼働させ、収益機会の増大を図る

遺伝子破壊マウス事業は、上図のように三層構造から成っております。現状、売上のほとんどが第一市場から上がっており、第二市場や個別売却市場の立ち上げに創意を持って取り組むとともに、今期中には、第一市場での現契約における配列情報提供が完了する予定であり、新たな契約の締結に取り組んでまいります。

これまでの成果として、①遺伝子破壊マウスの大規模作製に成功するとともに、②創薬標的として可能性の高い遺伝子機能情報と判断した2系統を山之内製薬株式会社（現・アステラス製薬株式会社）と住友化学株式会社・住友製薬株式会社とそれぞれ特許を共同で出願することができました。

現契約下における第一市場の課題として、配列情報開示段階の収入で遺伝子破壊マウスの作製コストをカバーすることができず、表現型解析情報の提供、創薬開発段階に進んだ後のマイルストーンフィーや創薬が上市された後のランニングロイヤリティで資金回収を行う構造とな

っており、回収に時間がかかる面が挙げられます。新たな契約では、配列情報開示段階での採算性を考慮したものになるよう、交渉してまいります。

第一市場で優先的に情報提供を行った後、これら遺伝子情報を有効に活用するための第二市場、個別売却市場については、早期に収益が獲得できるよう、取り組んでまいります。

第二市場は、想定を上回る合計12社の製薬企業と契約を締結することができましたが、各製薬企業が必要とする遺伝情報を選択するには至りませんでした。今後は、顧客ニーズに合った情報提供方法の構築や代理店等を活用した販売力強化策などを講じてまいります。

個別売却市場は、受注を着実に獲得しておりますが、より一層の拡販に向け、2005年4月に日本チャールス・リバー株式会社と代理店契約を締結しました。さらなる認知度アップ、海外での営業展開を図り、早期に収益が計上できるよう、取り組んでまいります。

新たな事業の展開

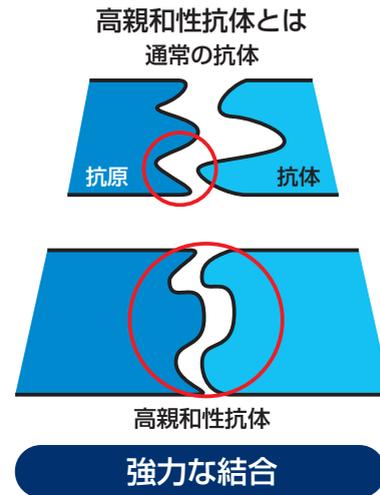
■ 抗体事業における高付加価値事業の取り組み

抗体事業においては、従来から実施している受託研究等により得られた研究データや技術を活かして製品開発を行うほか、他社と差別化できる技術や製品の獲得に力を入れております。こうした取り組みの成果として、GANPプロジェクトや尿中ジアセチルスペルミン抗体を用いた癌マーカーの診断薬開発プロジェクトがあります。

GANPプロジェクトでは、熊本大学の阪口薫雄教授らが発明したGANP遺伝子改変動物を用いた高親和性抗体の産生技術を活かし、事業化に取り組んでおります。当社は、当プロジェクトの事業化を目的に設立された株式会社イムノキックに出資、同社より本技術に関する特許の独占的な実施権（生産、使用、販売等）を取得しております。

現在は、抗体医薬の開発に取り組む製薬企業や診断薬等の開発を行う企業に対し、GANP遺伝子改変動物を供給し、各社においてその有用性の評価・研究がなされております。また、当社では、本技術を用い、通常より強力な抗原との結合を持つ高親和性抗体が産生できることを検証いたしました。

今後は、本技術の有用性がより多くの抗原で確認されることにより、①既存抗体の高親和性化や作製困難な抗原の抗体を作製する受託ビジネス、②抗体医薬や診断薬の開発に取り組む製薬企業等に対し、本技術のサブライセンス許諾や、共同開発を行うビジネスを展開したいと考えております。



また、早期癌に対する感度が高く、採血の必要がある血中マーカーに比べ身体の負担がない、尿中ジアセチルスペルミン抗体を作製し、高感度かつ特異的な測定系の開発に成功しました。

現在は、診断薬メーカー等へ当該モノクローナル抗体を提供し、本測定系を用いた臨床診断薬開発を検討いただいております。なお、平成17年4月には、診断薬メーカー1社と「尿中ジアセチルスペルミン測定試薬開発契約」を締結しました。

こうした、競合他社と差別化できる付加価値の高い事業及び抗体製品を創出し、収益力の向上に取り組んでまいります。

財務諸表

貸借対照表 (単体)

(単位：千円)

科 目	前 期 平成16年3月31日現在	当 期 平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	2,072,366	3,056,042
現金及び預金	1,389,709	2,356,378
受取手形及び売掛金	140,224	183,310
有 価 証 券	349,827	349,828
棚 卸 資 産	99,098	77,277
そ の 他	93,678	89,449
貸倒引当金	△ 171	△ 202
固 定 資 産	547,811	564,850
有形固定資産	317,936	299,538
建 物	71,477	64,355
工具器具及び備品	186,793	173,452
そ の 他	59,665	61,728
無形固定資産	50,342	52,441
投資その他の資産	179,532	212,871
投資有価証券	96,760	133,000
そ の 他	82,771	79,870
資 産 合 計	2,620,177	3,620,893

科 目	前 期 平成16年3月31日現在	当 期 平成17年3月31日現在
(負債の部)		
流 動 負 債	563,107	699,178
短期借入金	160,000	382,000
未 払 金	313,554	216,898
前 受 金	48,868	54,968
そ の 他	40,683	45,312
固 定 負 債	200,000	1,228,000
社 債	200,000	200,000
新株予約権付社債	—	850,000
長期借入金	—	178,000
負 債 合 計	763,107	1,927,178
(資本の部)		
資 本 金	2,414,022	3,014,765
資 本 剰 余 金	2,515,901	3,098,297
利 益 剰 余 金	△ 3,068,977	△ 4,418,707
その他有価証券評価差額金	△ 3,626	—
自 己 株 式	△ 250	△ 640
資 本 合 計	1,857,070	1,693,714
負 債 ・ 資 本 合 計	2,620,177	3,620,893

POINT

1

●現金及び預金の増加、資本金、資本剰余金の増加

平成17年7月完成予定である神戸研究所の建設資金として、4億円の借入を行いました。また、平成16年8月に、大和エスエムビー株式会社を割当先とする転換社債型新株予約権付社債を発行し、研究開発資金として20億円調達しました。当期末までに11億5千万円の株式への転換が進み、資本金、資本剰余金がそれぞれ増加しました。

POINT

2

●投資有価証券の増加

関連会社である株式会社エコジェノミクスにおいて、商品化に向けた研究開発が順調に進展していることから、同社への追加出資を35百万円行いました。同社は、平成15年7月、生物を用いて化学物質の環境測定を行うことを目的に、電源開発株式会社と合併で設立しました。

損益計算書（単体）

（単位：千円）

科 目	前 期	当 期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売 上 高	574,870	640,195
売 上 原 価	196,975	228,980
売 上 総 利 益	377,894	411,215
販売費及び一般管理費	1,845,681	1,706,702
営 業 損 失	1,467,787	1,295,487
営 業 外 収 益	4,405	24,578
営 業 外 費 用	6,393	28,104
経 常 損 失	1,469,776	1,299,013
特 別 損 失	2,520	44,816
税引前当期純損失	1,472,297	1,343,829
法人税、住民税及び事業税	3,510	5,900
当 期 純 損 失	1,475,807	1,349,730
前 期 繰 越 損 失	1,593,169	3,068,977
当 期 未 処 理 損 失	3,068,977	4,418,707

損失処理

（単位：円）

科 目	前 期	当 期
	平成16年6月25日	平成17年6月29日
I 当期末処理損失	3,068,977,062	4,418,707,563
II 次期繰越損失	3,068,977,062	4,418,707,563

POINT

3

●営業外収益、営業外費用、特別損失の増加

営業外収益は、GANP遺伝子改変動物を用いた研究開発が経済産業省補助事業に採択されたことによる補助金収入を計上したこと、営業外費用は、転換社債型新株予約権付社債の社債発行費用を計上したこと等により、それぞれ増加しました。特別損失は、子会社である株式会社ユージーンとの合併を前提とした事業再編損失を計上したことが増加の主な要因であります。

貸借対照表（連結）

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度
	平成17年3月31日現在
流 動 資 産	3,056,315
固 定 資 産	494,308
資 産 合 計	3,550,624
流 動 負 債	699,358
固 定 負 債	1,228,000
負 債 合 計	1,927,358
資 本 金	3,014,765
資 本 剰 余 金	3,098,297
利 益 剰 余 金	△ 4,489,156
自 己 株 式	△ 640
資 本 合 計	1,623,266
負 債 ・ 資 本 合 計	3,550,624

損益計算書（連結）

（単位：千円）

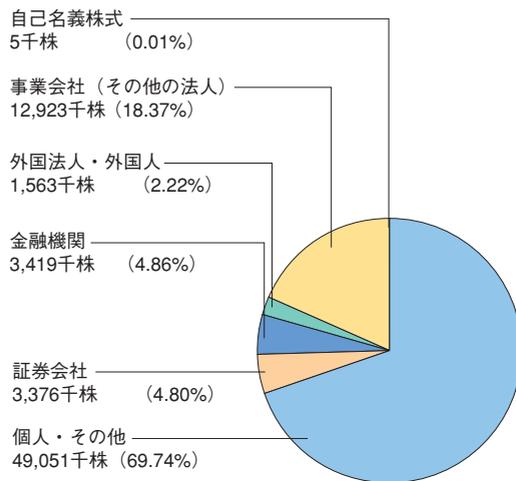
科 目	当連結会計年度
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売 上 高	640,195
売 上 原 価	228,980
売 上 総 利 益	411,215
販売費及び一般管理費	1,707,528
営 業 損 失	1,296,313
営 業 外 収 益	24,104
営 業 外 費 用	71,432
経 常 損 失	1,343,641
特 別 損 失	7,584
税金等調整前当期純損失	1,351,225
法人税、住民税及び事業税	6,080
当 期 純 損 失	1,357,306

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

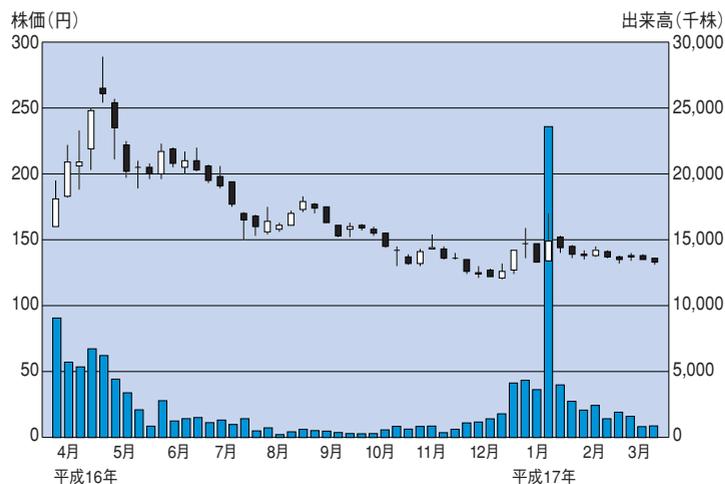
- 会社が発行する株式の総数 235,538,000株
- 発行済株式の総数 70,336,781株
- 株主数 9,933名
- 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
(株)井出事務所	9,118	12.97
井出剛	3,331	4.74
日本生命保険(相)	1,350	1.92
松井証券株式会社(一般信用口)	1,305	1.85
大和証券エスエムビーシー株式会社	1,226	1.74
第一生命保険(相)	1,050	1.49
電源開発(株)	900	1.28
是石匡宏	723	1.02
大阪証券金融株式会社(業務口)	692	0.98
バンクオブウキョウミツビルクセンブルグ エスタライヒエフォルクスバンケンヴェイナ112	605	0.86

所有者別株式分布状況



株価及び出来高の推移



会社の概況 (平成17年3月31日現在)

■会社名 株式会社トランスジェニック
(TRANS GENIC INC.)

■URL <http://www.transgenic.co.jp>

■設立 1998年4月

■資本金 3,014百万円

■従業員数 53名

■事業所

- 本社・研究所 熊本県上益城郡益城町田原1155-5
- 宇土研究所 熊本県宇土市栗崎町1285
- 油日研究所 滋賀県甲賀市甲賀町五反田1405
- 福岡支店 福岡県福岡市中央区天神1-1-1
- 神戸オフィス 兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-2
- 東京オフィス 東京都中央区京橋3-9-2

■役員 (平成17年6月29日現在)

代表取締役社長	是石 匡 宏
専務取締役	田中 淳
取締役	佐藤 道太
取締役(非常勤)	山村 研一
常勤監査役	松尾 靖彦
監査役	遠藤 了
監査役	梶間 俊男

株主アンケートのお願い

株主の皆様のご意見を拝聴させていただき、今後のIR活動に反映させてまいりますので、お手数ではございますが、以下のアンケートにご記入の上、ご投函いただければ幸いに存じます。

Q1 第7期事業報告書のなかで、良かった記事とその理由をお教えてください。

①株主の皆様へ ②事業の概況
③セグメント情報
④遺伝子破壊マウス事業における今後の取り組み
⑤新たな事業の展開 ⑥財務諸表
⑦株式の状況 ⑧その他 ()
その理由 ()

Q2 弊社株式の購入時期・購入価格・購入動機をお教えてください。

購入回数	1回目	2回目	3回目
①購入時期 (年 月) (年 月) (年 月)			
②購入価格 (円) (円) (円)			
③購入動機 ()			

Q3 弊社に関する情報入手方法をお教えてください。(複数回答可)

①事業報告書 ②ホームページ ③新聞・雑誌
④四季報 ⑤証券会社
⑥その他 ()

Q4 次回の事業報告書で取り上げてほしいテーマ、弊社のIR活動についてなど、弊社に対してのメッセージを自由にご記入ください。

ご協力、ありがとうございました。

株主メモ

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会 6月
- 株式確定基準日 3月31日
- 定時株主総会
議決権行使株主
確定日 3月31日
- 中間配当基準日 9月30日
- 利益配当基準日 3月31日
- 1単元の株式数 1,000株
- 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
- 同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告掲載新聞名 日本経済新聞

決算公告については当社ウェブサイトにて貸借対照表
及び損益計算書を記載しております。

<http://www.transgenic.co.jp>

郵便はがき

810-8790

料金受取人払

福岡中央局
承認

7632

(受取人)

福岡市中央区天神1-1-1
アクロス福岡東館9階

株式会社トランスジェニック

経営企画室 IR担当者 行

差出有効期間
平成17年12月
31日まで
(切手不要)



フリガナ			
ご氏名			
ご住所	〒() (都・道・府・県)		
お電話番号	()		
性別	男・女	年齢	()歳
株式 投資歴	a. 3年未満 c. 10年以上20年未満	b. 3年以上10年未満 d. 20年以上	